

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

2025年7月30日

 日立建機株式会社

執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

Q1 実績

北米市況の低迷や円高影響を主因に前年同期比で減収・減益

(前年同期比:売上収益△6.7% 調整後営業利益△31.9% 親会社株主当期利益△54.1%)

- 前年同期比でアジア・欧州は堅調な一方、北米の販売減や円高が業績を下押し。
- 当初計画比では日本やオセアニアの一般建機の市況が悪化。さらにスペシャライズド・パーツ・サービスを含むマイニングのメンテナンスが先送りの傾向。
- 米州独自展開事業は前年同期比で減収となるが、北米リテールシェアは伸長。

年度 予想

今回初めて米関税影響を織り込み、業績予想を修正

(前回計画比:売上収益△750億 調整後営業利益△210億 親会社株主当期利益△100億)

- 北米を中心に先行き不透明感が強まっており、米関税の影響による一般建機の需要・販売減をグローバルで最大限リスクとして考慮。
- マイニング分野においても、足元の受注減速を反映。
- 今期の関税による原価増は、販売価格の引き上げで一定程度を吸収できる見込み。
- キャッシュ・フローの堅調さを踏まえ、1株当たり年間配当予想は175円を維持。

1. 2026年3月期 第1四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

当第1四半期は、主に米州での売上減により、売上収益は前年同期比7%減収、為替円高影響も加わり調整後営業利益は32%減益、親会社株主に帰属する四半期利益は54%減益。

(単位：億円)

		25年度 1Q	24年度 1Q	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	3,062	3,282	△7%
	調整後営業利益 *1	(7.2%) 221	(9.9%) 325	△32%
	営業利益	(7.2%) 221	(10.0%) 328	△33%
	税引前四半期利益	(6.4%) 197	(11.9%) 391	△50%
	継続事業からの四半期利益	(4.4%) 134	(7.9%) 260	△48%
非継続事業からの四半期利益		-	7	-
親会社株主に帰属する 四半期利益		(3.7%) 113	(7.5%) 246	△54%
EBIT *2		(7.2%) 222	(12.9%) 424	△48%
為替	アメリカドル	144.6	155.9	△11.3
	ユーロ	163.8	167.9	△4.1
	中国元	20.0	21.5	△1.5
	オーストラリアドル	92.6	102.7	△10.1

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

欧州、アジアで増収も、北米、オセアニア、中南米、日本にて減収。

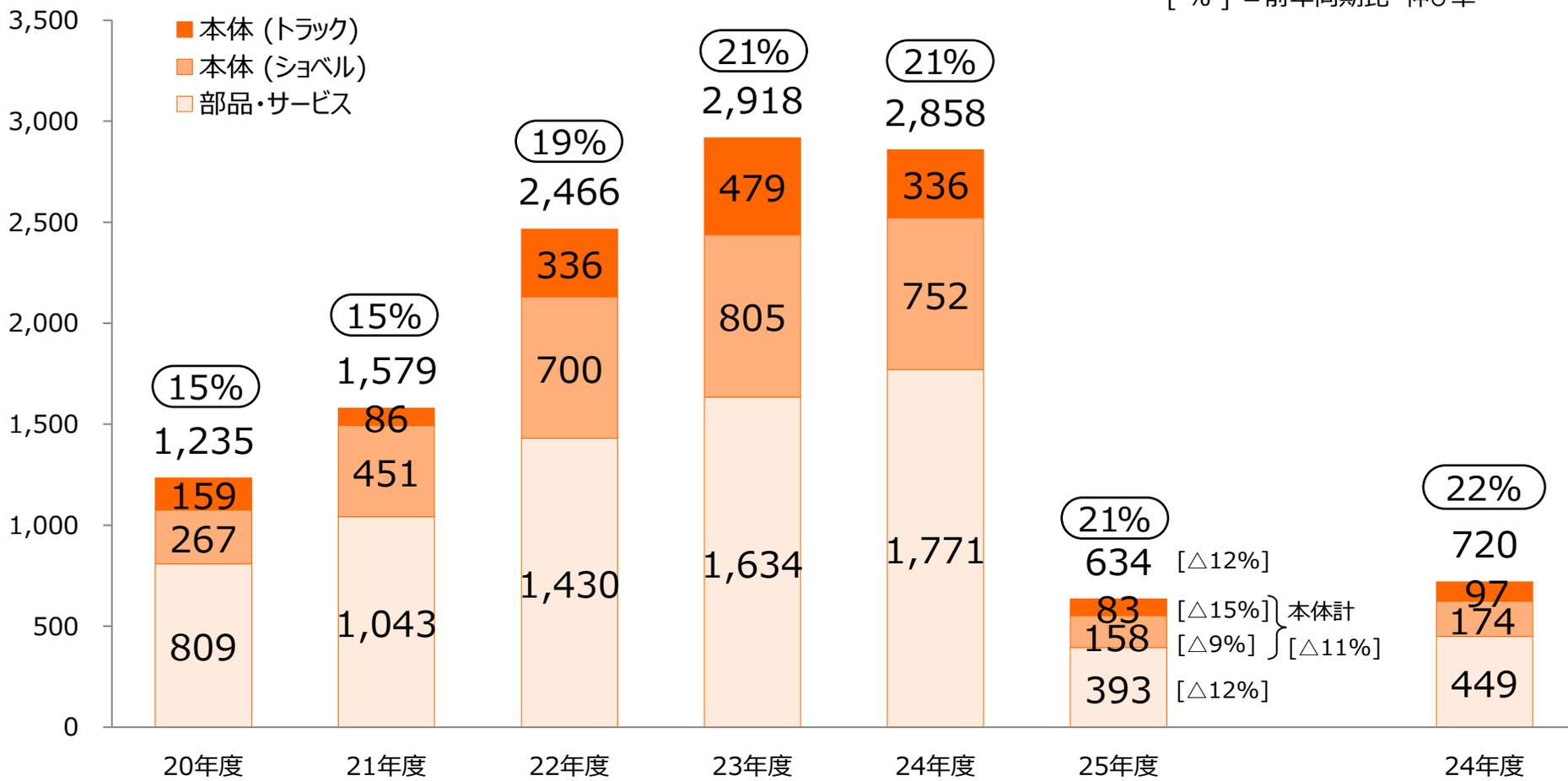
(単位：億円)

	25年度 1Q		24年度 1Q		前年同期比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	402	13%	426	13%	△ 24	△6%	
アジア	275	9%	237	7%	38	16%	
インド	175	6%	190	6%	△ 16	△8%	
オセアニア	597	19%	688	21%	△ 91	△13%	
欧州	426	14%	384	12%	41	11%	
米州	北米	712	23%	815	25%	△ 103	△13%
	中南米	68	2%	130	4%	△ 63	△48%
内：独自展開	780	25%	945	29%	△ 166	△18%	
	(490)	(16%)	(534)	(16%)	(△ 44)	(△8%)	
ロシアCIS	43	1%	46	1%	△ 3	△7%	
中東	126	4%	113	3%	13	11%	
アフリカ	171	6%	182	6%	△ 11	△6%	
中国	69	2%	71	2%	△ 2	△3%	
合計	3,062	100%	3,282	100%	△ 221	△7%	
	87%		87%				

* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

為替円高影響に加え、軟調な資源価格の影響により、本体、部品・サービスともに減収。

(単位：億円)



* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

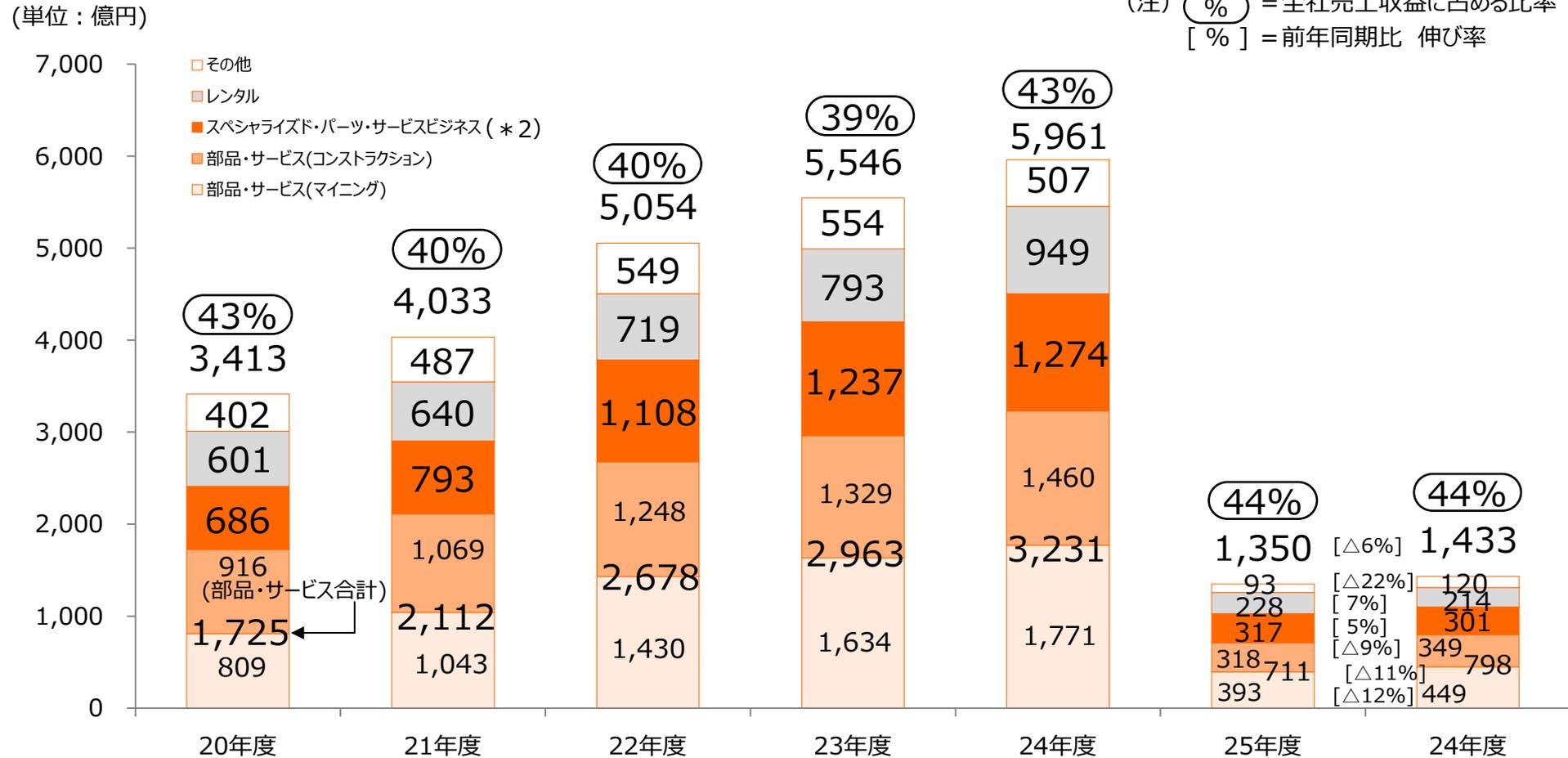
1Q

1Q

バリューチェーン*1 売上収益推移

為替円高影響を除外すると前年同期と同等レベルを維持。

(注) (○)% = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率

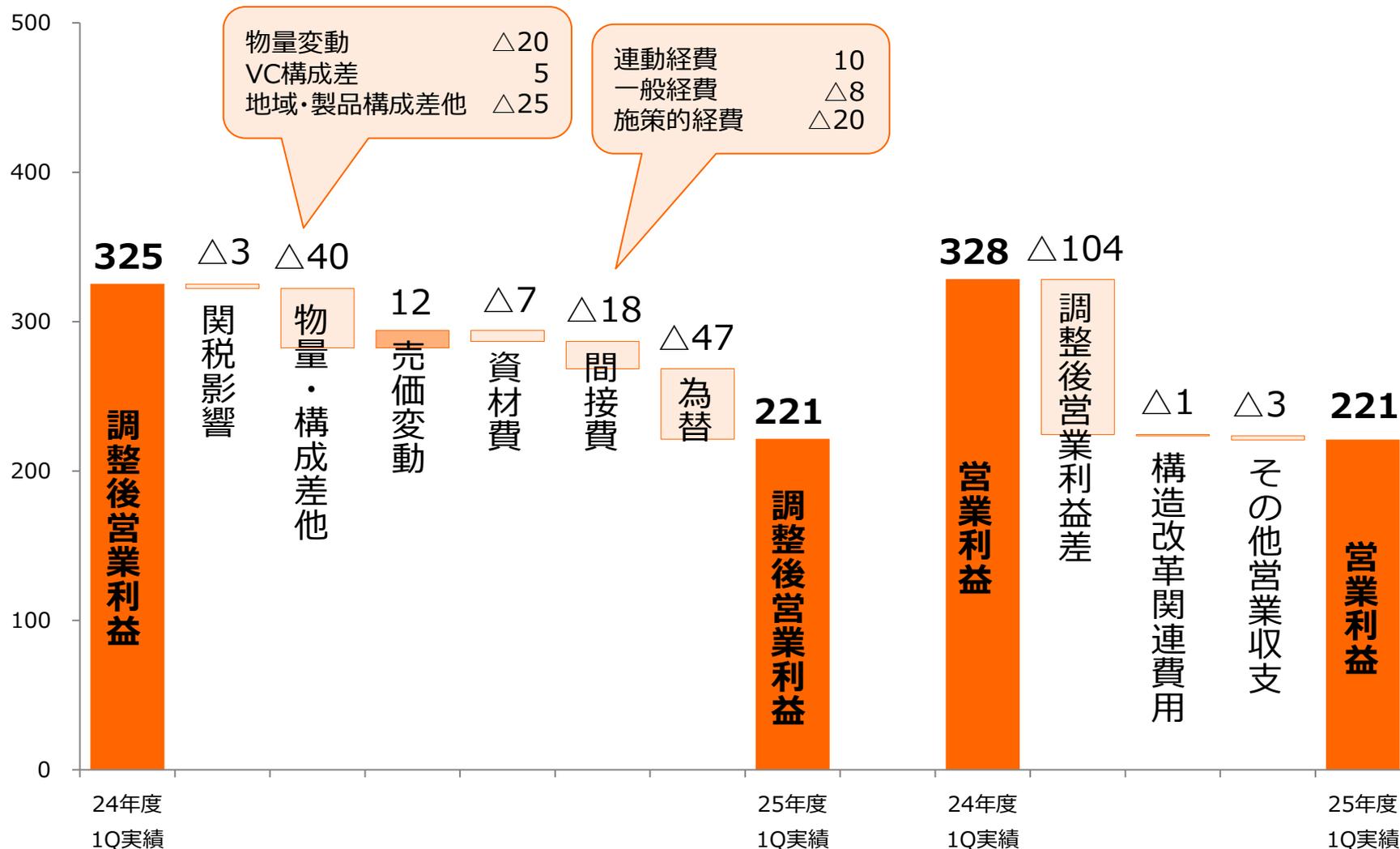


* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計 1Q
 * 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因

物量減・構成差悪化の要因に加え、為替円高影響もあり、調整後営業利益は減益。

(単位：億円)



要約連結財政状態計算書

運転資本の縮減により、総資産は前年度末より134億円減少。

(単位：億円)

	(A) 25年1Q	(B) 24年度末	(C) 24年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 25年1Q	(E) 24年度末	(F) 24年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,507	1,471	1,562	36	営業債務及びその他債務合計	2,392	2,590	2,658	△199
営業債権	2,443	2,709	2,768	△266	社債及び借入金	5,617	5,379	6,192	238
棚卸資産	5,468	5,312	6,010	157	負債の部合計	9,346	9,330	10,431	15
流動資産計	9,958	10,008	11,198	△50	(親会社所有者帰属持分比率)	(44.6%)	(45.2%)	(42.3%)	(△0.6%)
非流動資産合計	7,818	7,902	7,853	△84	資本の部合計	8,430	8,580	8,621	△149
資産の部合計	17,776	17,910	19,052	△134	負債・資本の部合計	17,776	17,910	19,052	△134
非流動を含めた営業債権	2,889	3,185	3,239	△296					
棚卸資産 内訳									
本体	2,059	2,058	2,628	1	有利子負債計	(31.6%)	(30.0%)	(32.5%)	(1.6%)
部品	1,731	1,734	1,801	△3	現金及び現金同等物	5,617	5,379	6,192	238
その他	1,678	1,520	1,582	159	ネット有利子	1,507	1,471	1,562	36
棚卸資産計	5,468	5,312	6,010	157	負債	(23.1%)	(21.8%)	(24.3%)	(1.3%)
手持日数 (分母は売上収益)					負債	4,110	3,907	4,630	203
				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	78	85	83	△7	ネットD/Eレシオ	0.52	0.48	0.57	0.04
棚卸資産	148	141	155	7					
営業債務	38	38	42	△0					
正味運転資金	184	184	193	0					

24年度3Qにおいて、23年度に買収した会社のPPAが完了したことにより、24年度1Qの数値は遡及して再表示しています。

営業キャッシュ・フローの改善により、フリーキャッシュ・フローは100億円を確保。

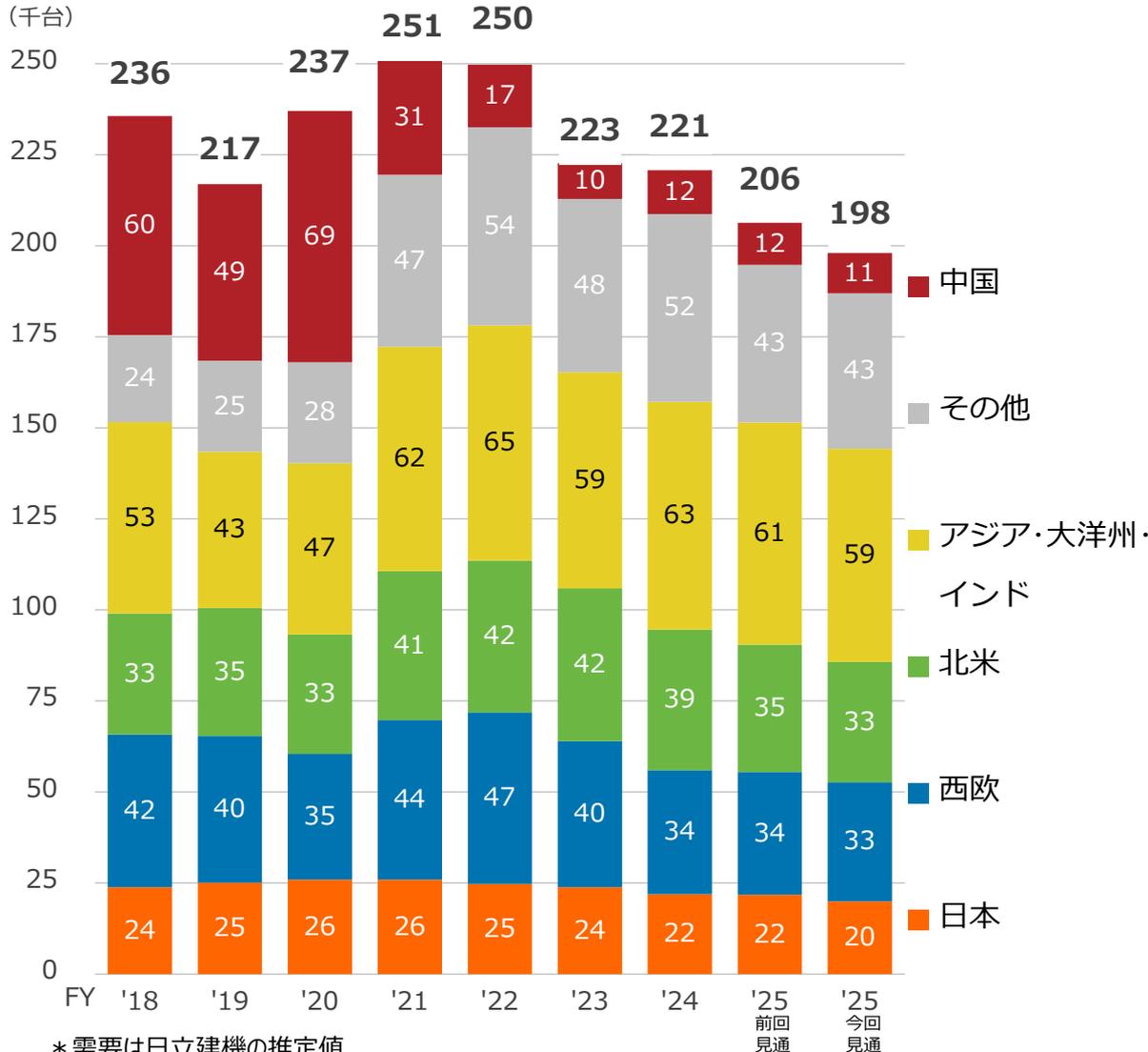
(単位：億円)

	25年度 1Q		24年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）		134		267		△ 133
減価償却費	324	190	450	183	△ 127	6
売掛金及び受取手形の増減		307		433		△ 126
棚卸資産の増減	144	△ 123	127	△ 177	17	54
買掛金及び支払手形の増減		△ 40		△ 129		90
その他		△ 237		△ 494		257
営業活動に関するキャッシュ・フロー		230		83		147
営業キャッシュ・フローマージン率		7.5%		2.5%		5.0%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 130		△ 125		△ 5
フリー・キャッシュ・フロー		100		△ 42		142
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 59		77		△ 136

* 青字は各区分の合計値

新興国比率：25年度 57%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



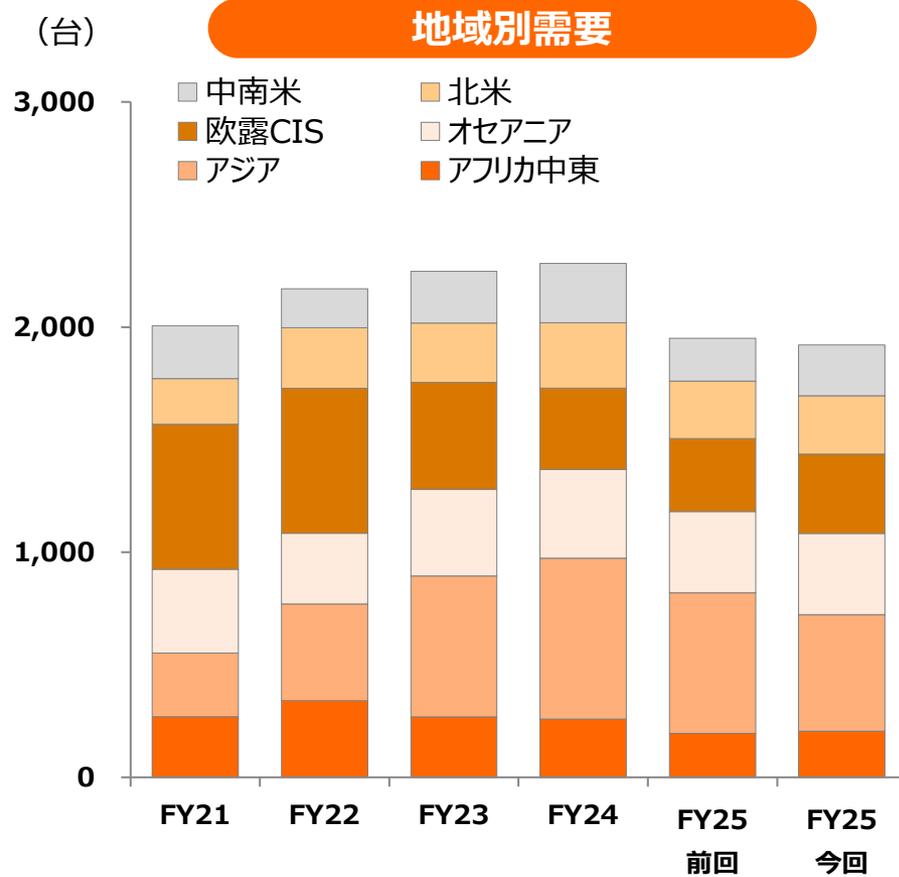
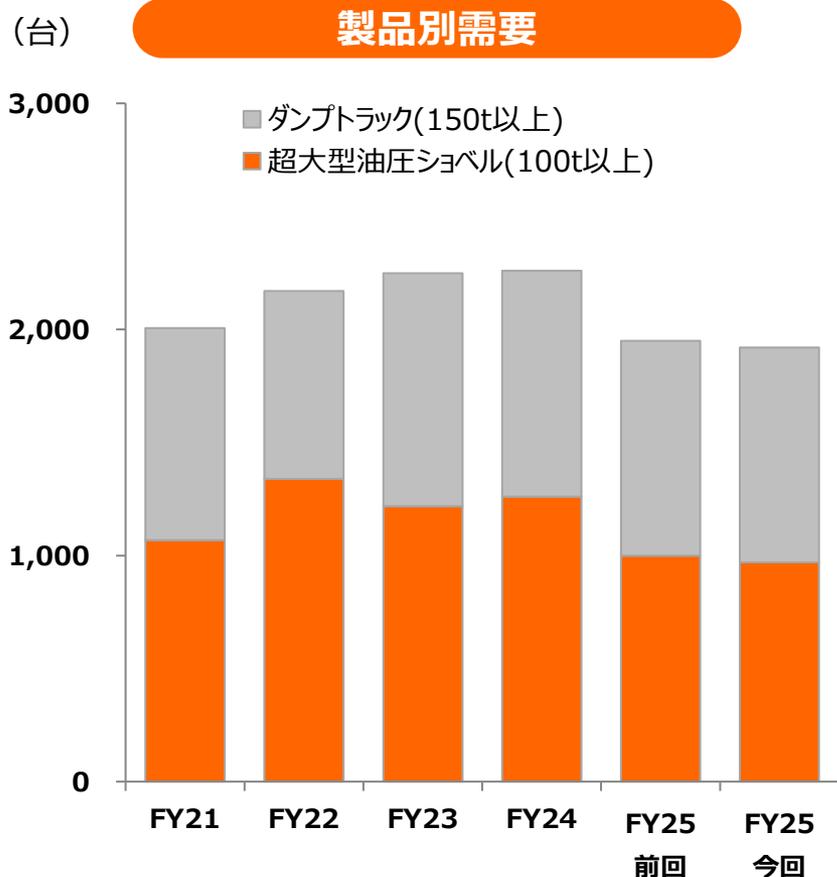
地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-10%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-3%
アフリカ	+55%	-24%
中東	±0%	-27%
中南米	+18%	-14%
その他	+8%	-17%
アジア	+13%	-9%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	-6%
北米	-8%	-15%
西欧	-15%	-4%
日本	-8%	-9%

25年度マイニング需要は資源価格、需要の低下、米国関税政策、中国経済回復の不透明さもあり、100tクラスショベルを中心に前年比10%~15%減少すると見通す。

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値

要約連結損益計算書(予想)

25年度予想は、米国関税影響によるコスト増、需要減を織込み、前回公表値より売上収益は750億円減収、調整後営業利益で210億円、親会社株主に帰属する当期利益で100億円の減益を織込む。

(単位:億円)

	25年度 予想		24年度 実績		前年比	
					金額	増減率
継続事業						
売上収益	<13,750>	13,000		13,713	△ 713	△ 5%
調整後営業利益	<11.0%> (10.0%) <1,510>	1,300		(10.6%) 1,450	(△0.6%) △ 150	△ 10%
営業利益	<10.8%> (9.8%) <1,490>	1,280		(11.3%) 1,547	(△1.4%) △ 267	△ 17%
税引前当期利益	<9.8%> (9.2%) <1,350>	1,190		(9.8%) 1,342	(△0.6%) △ 152	△ 11%
継続事業からの当期利益	<920>	820		904	△ 84	△ 9%
非継続事業からの当期利益	<0>	0		14	△ 14	-
親会社株主に帰属する当期利益	<6.0%> (5.6%) <830>	730		(5.9%) 814	(△0.3%) △ 84	△ 10%
EBIT	<1,500>	1,290		1,474	△ 184	

通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	144.6	145.0	144.9	152.6	△ 7.7
ユーロ	163.8	155.0	156.7	163.5	△ 6.8
中国元	20.0	19.9	19.9	21.1	△ 1.2
オーストラリアドル	92.6	94.0	93.7	99.6	△ 5.9
1株当たり配当金 *1			175円	175円	0円

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

*2 25年度予想青字は25年4月公表値

要約地域別売上収益(予想)

米国関税影響による需要減を織込み、米州、日本、オセアニアを中心に前年比5%の減収。

(単位：億円)

	25年度 予想		24年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,099	16%	2,200	16%	△101	△5%	
アジア	1,150	9%	1,185	9%	△35	△3%	
インド	802	6%	875	6%	△73	△8%	
オセアニア	2,461	19%	2,589	19%	△127	△5%	
欧州	1,722	13%	1,597	12%	125	8%	
米州	北米	2,740	21%	3,124	23%	△384	△12%
	中南米	410	3%	438	3%	△27	△6%
	3,150	24%	3,561	26%	△411	△12%	
内:独自展開	(2,075)	(16%)	(2,102)	(15%)	(△27)	(△1%)	
ロシアCIS	200	2%	196	1%	4	2%	
中東	316	2%	336	2%	△20	△6%	
アフリカ	820	6%	850	6%	△30	△4%	
中国	281	2%	325	2%	△44	△14%	
合計	13,000	100%	13,713	100%	△713	△5%	
海外売上収益比率	84%		84%				

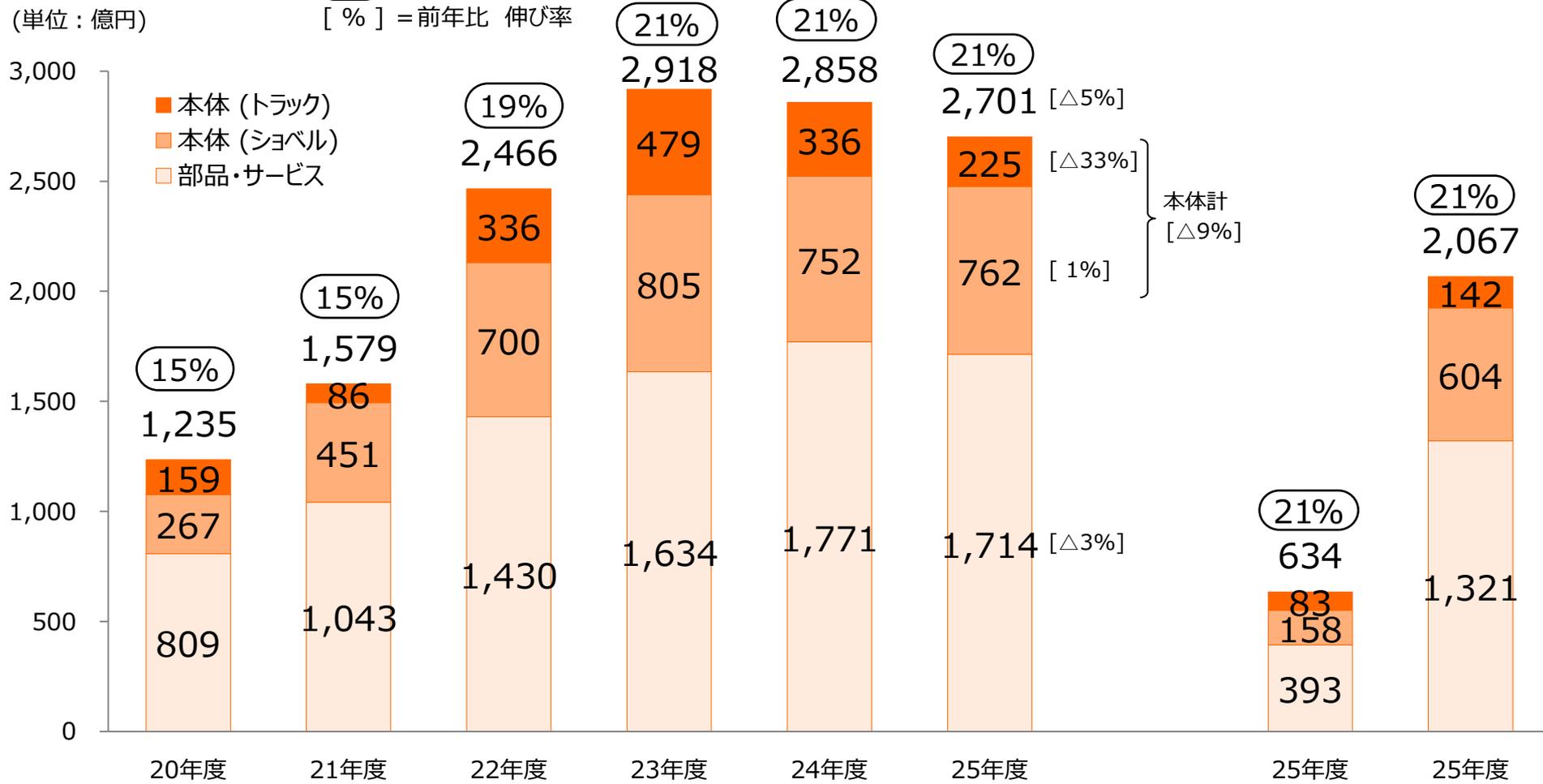
* 24年度の実績について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

米国関税影響による需要減を織込み、前年比5%の減収。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率

[%] = 前年比 伸び率



* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

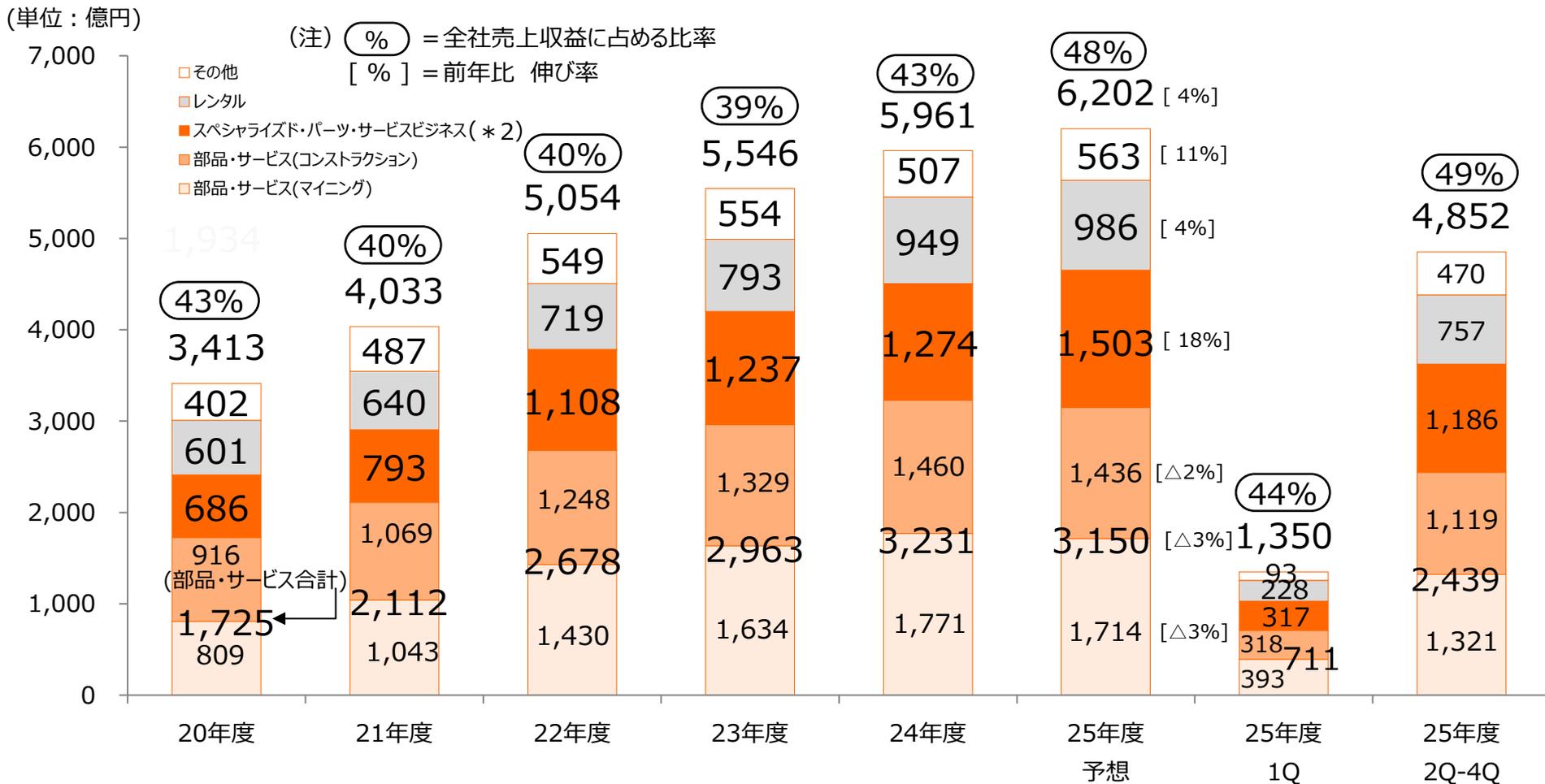
予想

1Q

2Q-4Q

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込み、バリューチェーン合計は前年比4%の増収。



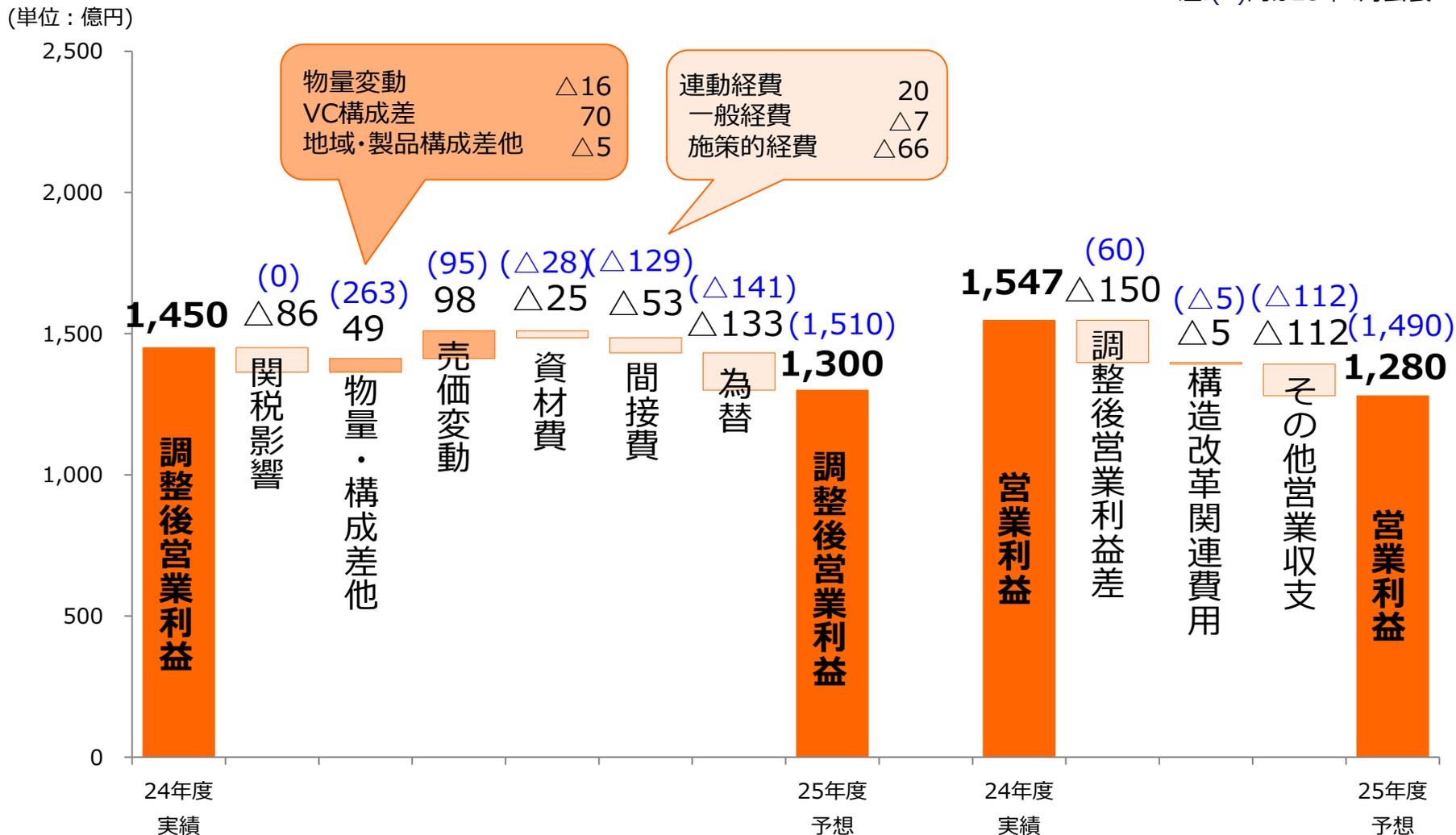
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

資材費、間接費の増加を売価で吸収するも、米国関税影響による物量減やコスト増を織込み、前年比150億円の減益を見込む。

注.()内は25年4月公表ベース



当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担（原則として影響はない）

関税影響:新たに（1）グローバルの需要・販売減および（2）86億円の原価増を織り込む

- 米関税の影響による需要・販売減をグローバルで最大限にリスクとして考慮
- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間86億円の原価増を見込む
（日本からの出荷分に関して、4月～7月10%、8月以降15%を前提に算出）

関税影響への対応:売価への転嫁を軸に対応

- 2025年6月に実施済の販売価格引き上げによる増益効果23億円で一定程度を吸収
- 今後も段階的な販売価格引き上げを検討しているが、先行き不透明感が強く、今回の業績予想には織り込んでいない
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施

2. 參考資料

約25億円を投じ、ザンビアの再生工場を約2倍に拡張(2025年6月)

- 再生部品の保管倉庫およびエンジン再生ワークショップを新設
- ザンビアなど周辺国向けの大型受注に伴うアフターサービスの需要に対応する体制を整備



再生工場全景



大統領参加のもと記念式典を開催



エンジン再生ワークショップ

人材育成や技術革新の推進



カンサンシの銅鉱山にて
フル電動ダンプトラックの実証試験



国際連合工業開発機構(UNIDO)と
オペレータの育成で連携

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

2Q以降の為替レートについては前回4月公表時から変更せず。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(2Q-4Q)		
	25年度			24年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	144.6	145.0	144.9	152.6	1円円安になった場合	25	11
ユーロ	163.8	155.0	156.7	163.5	1円円安になった場合	7	4
中国元	20.0	19.9	19.9	21.1	0.1円円安になった場合	2	△0
オーストラリアドル	92.6	94.0	93.7	99.6	1円円安になった場合	20	3

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額 : 億円)

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	75	281	356	84	273	357	△ 8	8	△ 0
	トラック	5	42	47	39	38	77	△ 33	4	△ 30
	計	81	323	403	123	311	434	△ 42	12	△ 30
欧阿中東	ショベル	71	316	386	64	241	305	7	75	81
	トラック	81	227	308	111	332	443	△ 30	△ 105	△ 136
	計	152	543	694	175	573	748	△ 24	△ 31	△ 54
アジア・大洋州	ショベル	265	884	1,149	304	877	1,181	△ 39	7	△ 32
	トラック	118	252	370	98	319	417	21	△ 67	△ 46
	計	384	1,136	1,519	401	1,196	1,597	△ 18	△ 60	△ 78
中国	ショベル	15	55	70	17	48	66	△ 2	6	5
	トラック	0	0	0	1	1	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	15	55	70	18	49	67	△ 2	6	4
日本	ショベル	3	11	14	3	9	12	△ 0	2	2
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	3	11	14	3	9	12	△ 0	2	2
合計	ショベル	429	1,546	1,976	472	1,448	1,920	△ 42	98	56
	トラック	205	521	726	248	690	938	△ 43	△ 169	△ 213
	計	634	2,067	2,701	720	2,138	2,858	△ 86	△ 71	△ 157

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

参考資料 3 : セグメント情報

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として25年度第1四半期実績には5億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

25年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	2,745	341	△ 24	3,062
調整後営業利益	7.2% 196	7.2% 25	-	7.2% 221

(単位：億円)

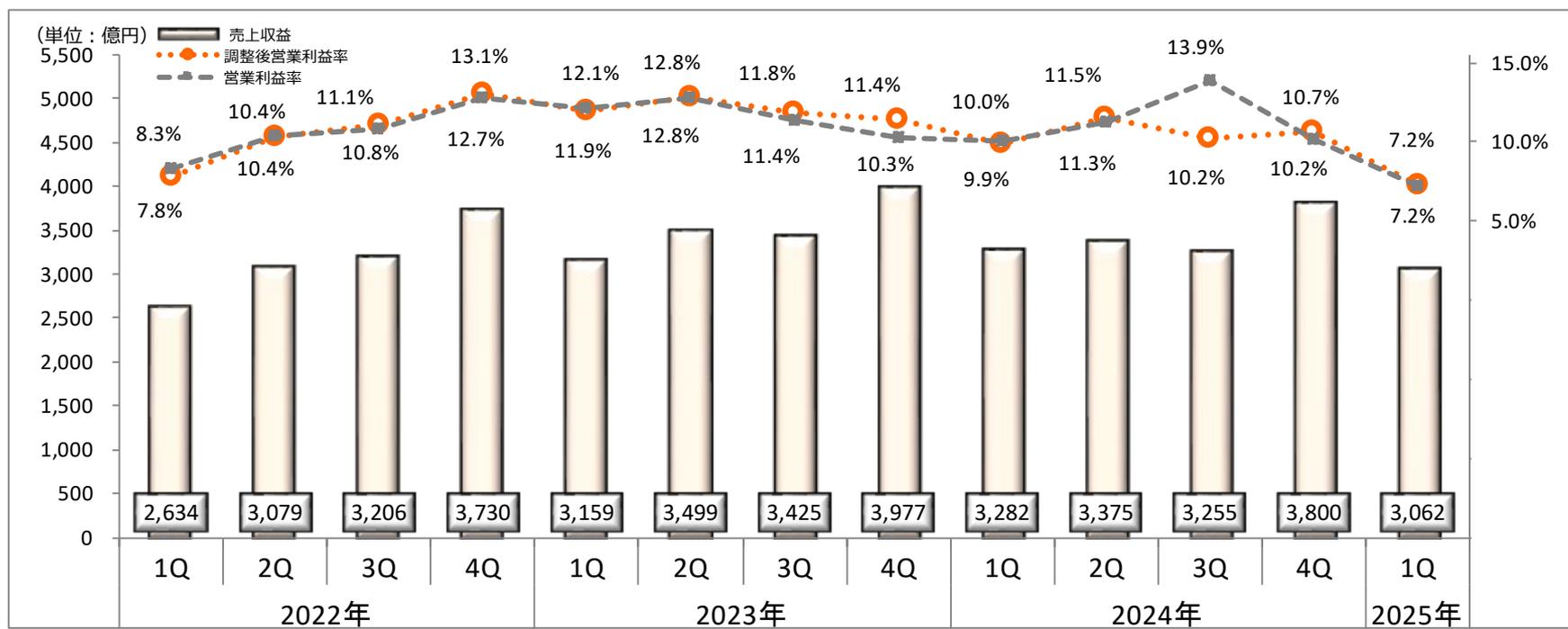
25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	11,497	1,527	△ 24	13,000
調整後営業利益	9.5% 1,097	13.3% 203	-	10.0% 1,300

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

参考資料 4 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益 (率)

(単位:億円)

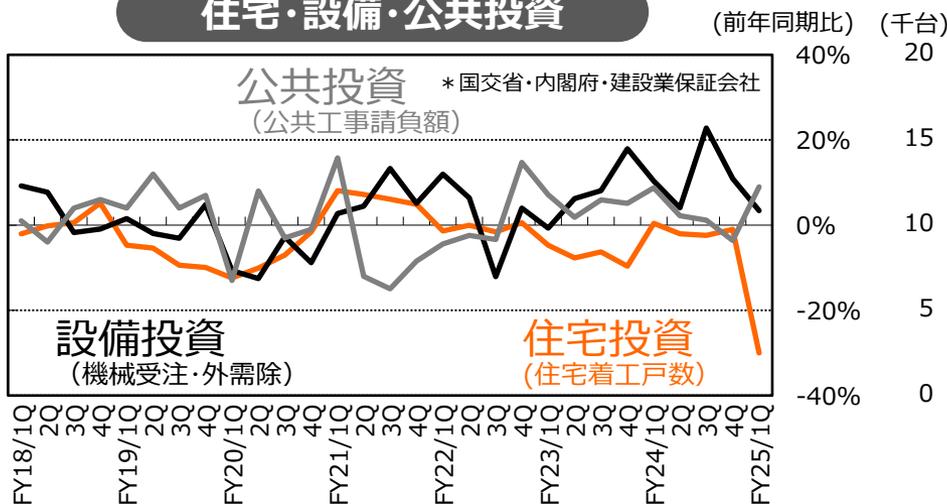
	2022年				2023年				2024年				2025年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062
調整後営業利益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221



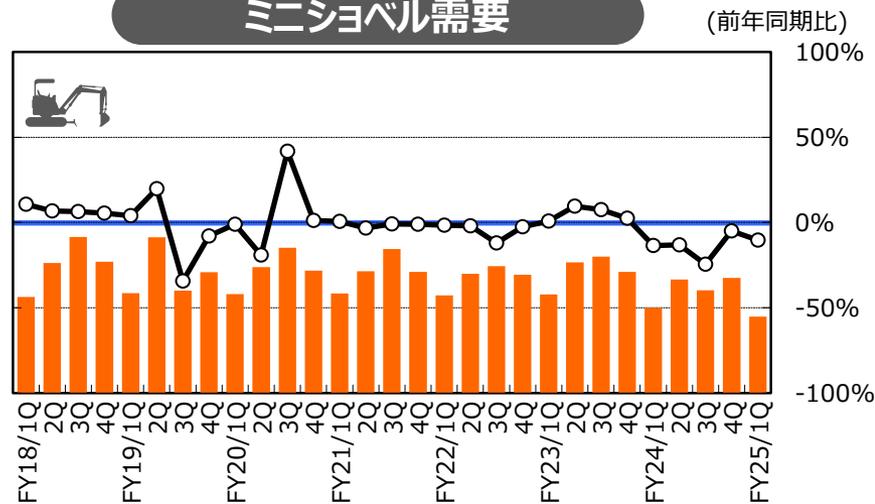
四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6

- 住宅投資大幅減少、設備投資増加、公共投資増加
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 14%、 Σ Δ 10%、WL Δ 28%

住宅・設備・公共投資



ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

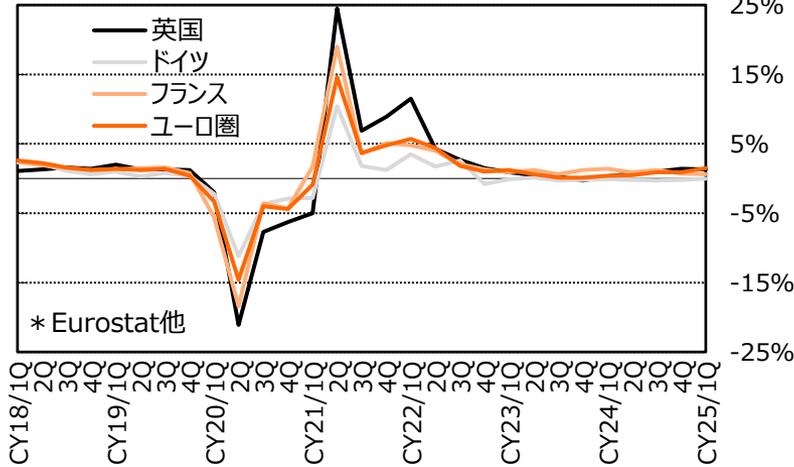


* 需要は日立建機の推定値

- 25年1QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ ±0%、WL △11%

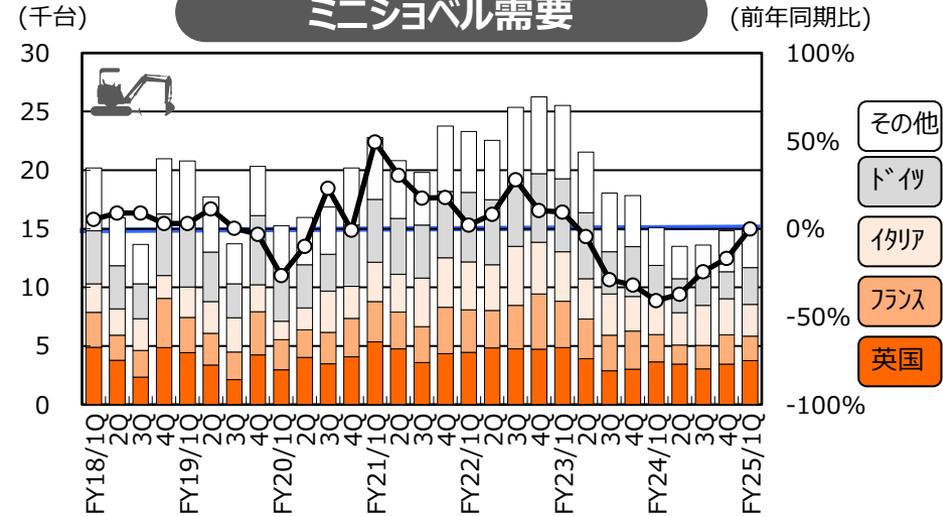
主要国GDP

(前年同期比)



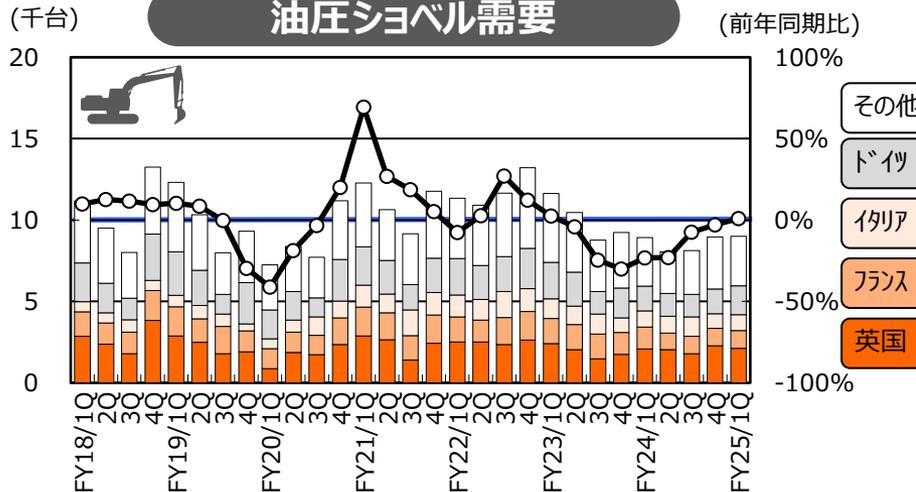
ミニショベル需要

(前年同期比)



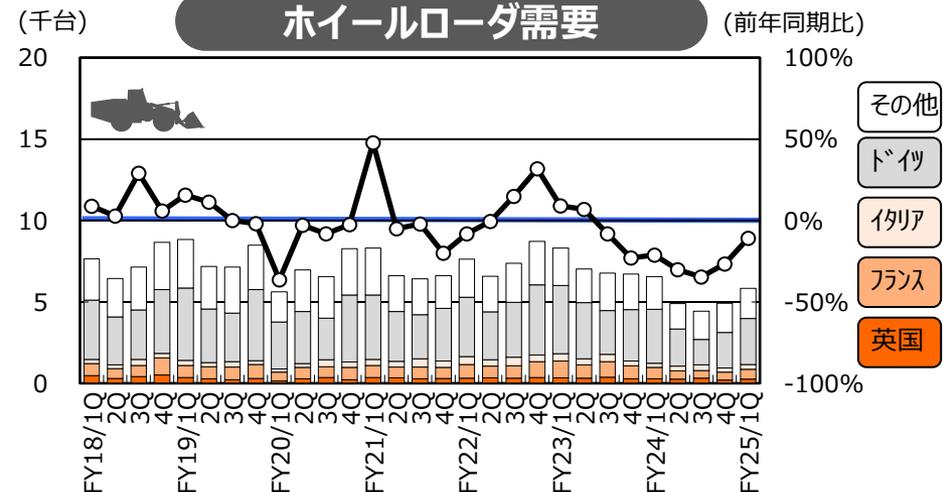
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

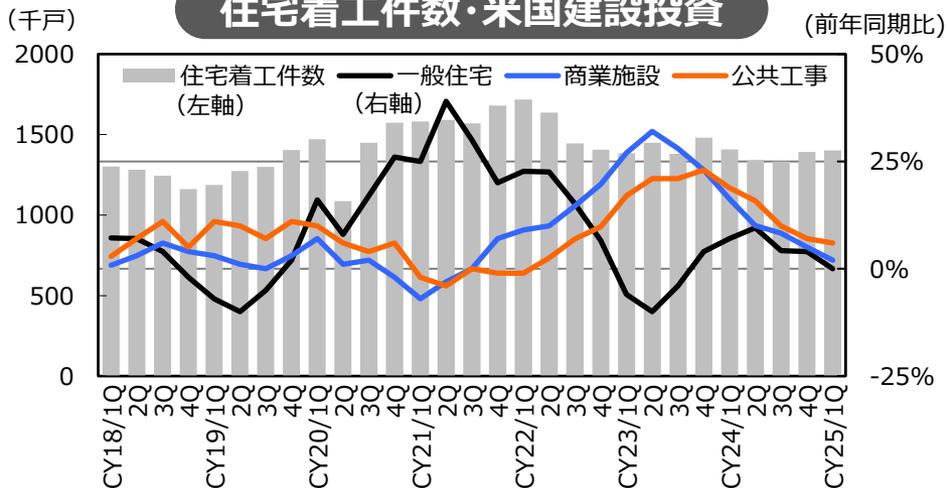
(前年同期比)



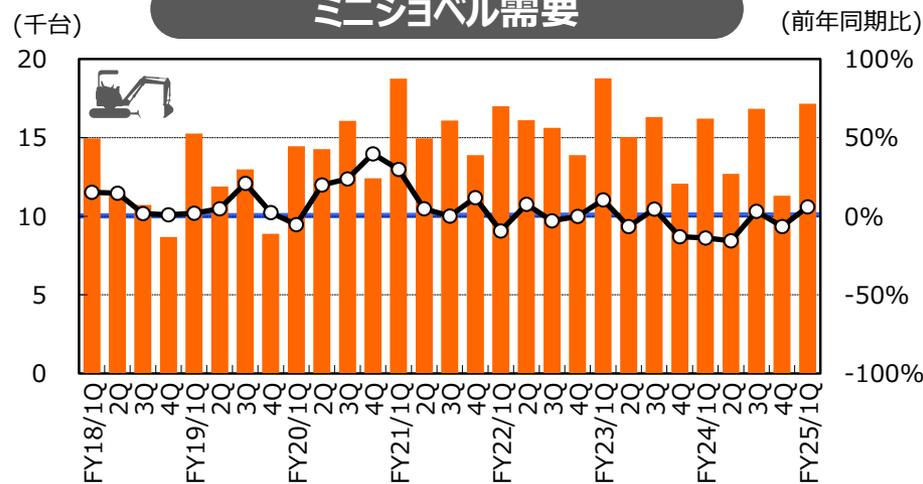
* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅は横ばい。商業施設は微増、公共工事は増加、住宅着工件数は横ばい。
- 油圧需要は微減：前年同期比 油圧 Δ 3%、ミニ +6%、WL +2%

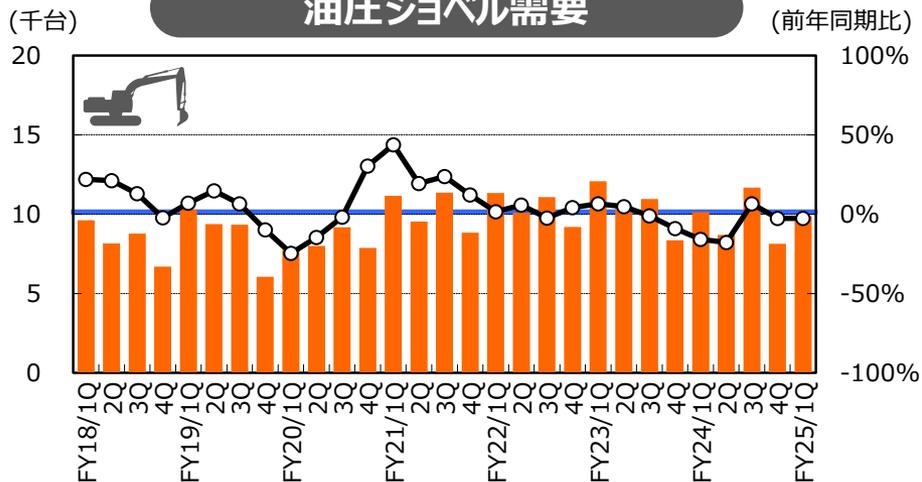
住宅着工件数・米国建設投資



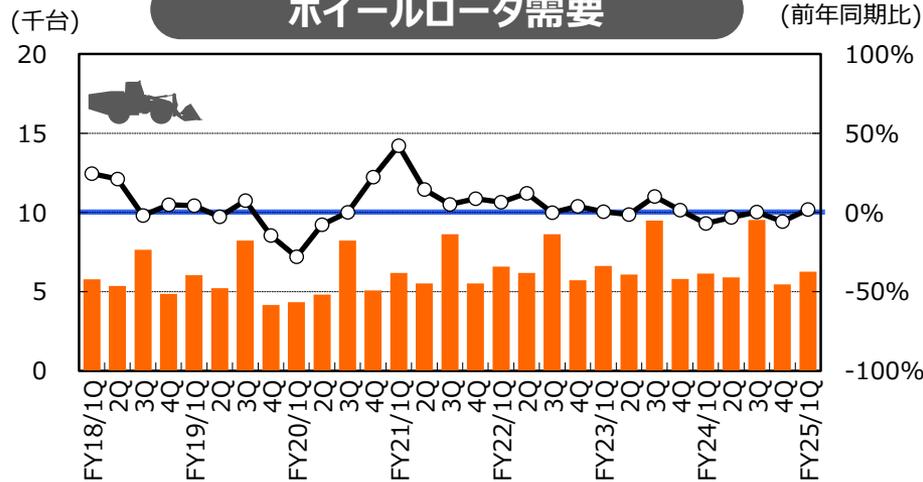
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

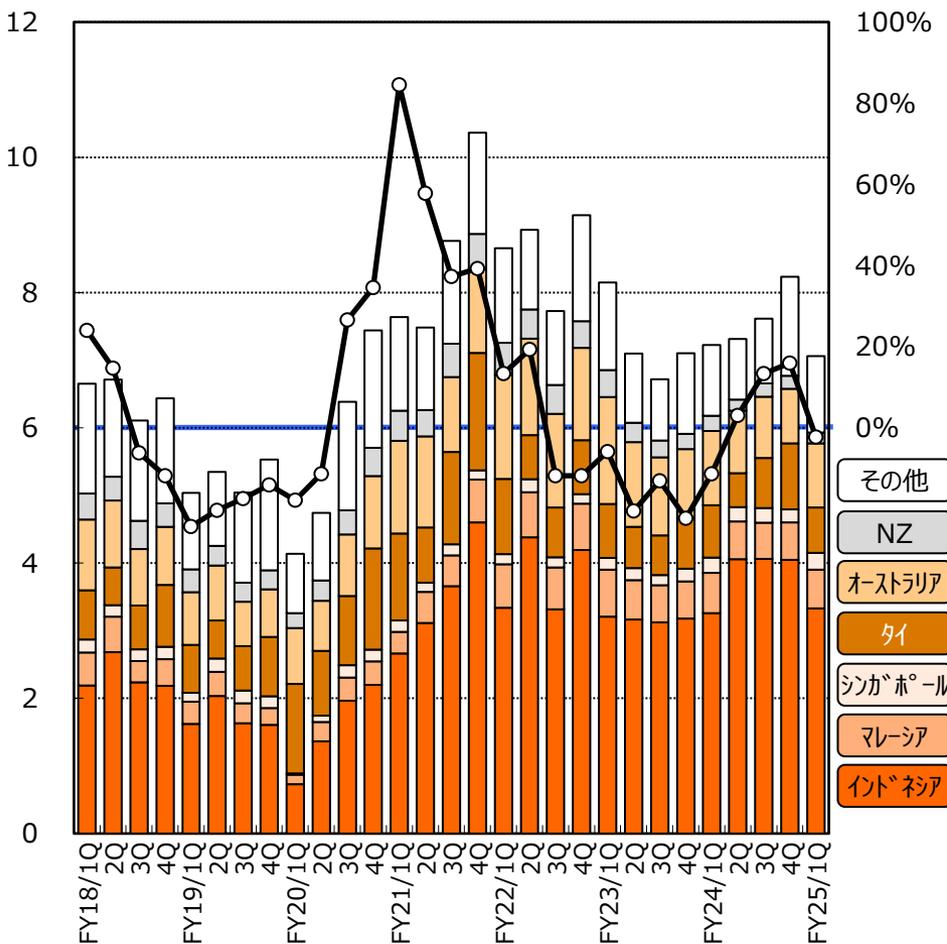


* 需要は日立建機の推定値

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 Δ 2%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +4%(国産+3%,外資+8%)

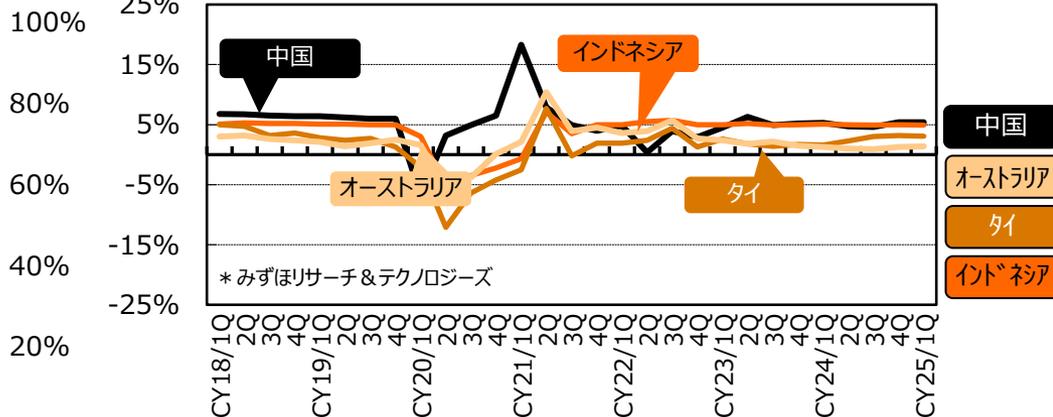
アジア大洋州 油圧シヨベル需要

(千台)



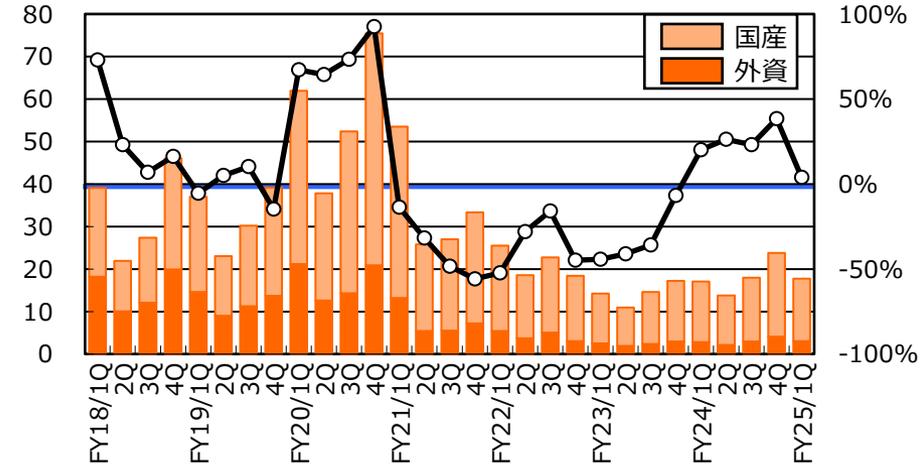
主要国GDP

(前年同期比) (前年同期比)



中国 油圧シヨベル需要

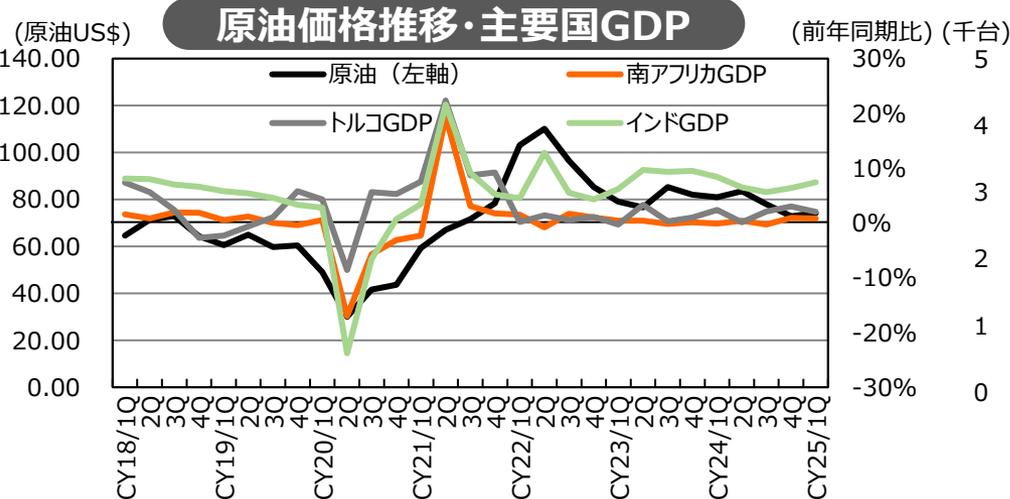
(千台)



* 需要は日立建機の推定値

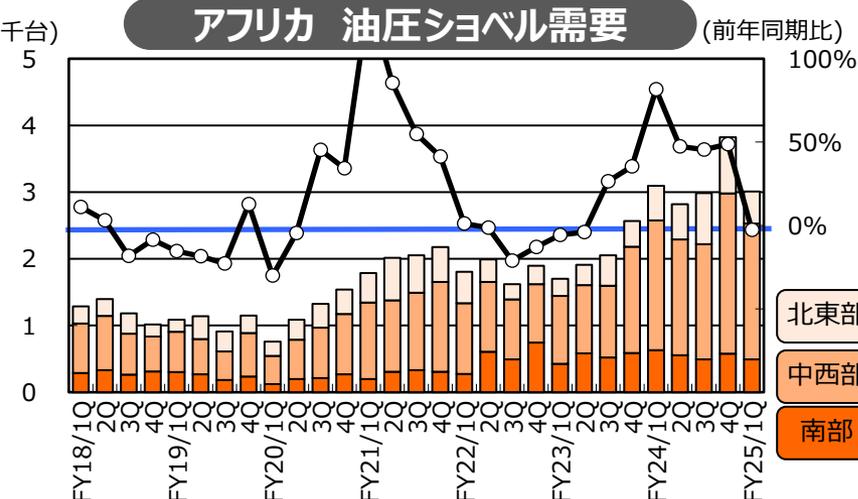
■ インドの油圧需要は前年同期比+7%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △3%
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比△6%

原油価格推移・主要国GDP

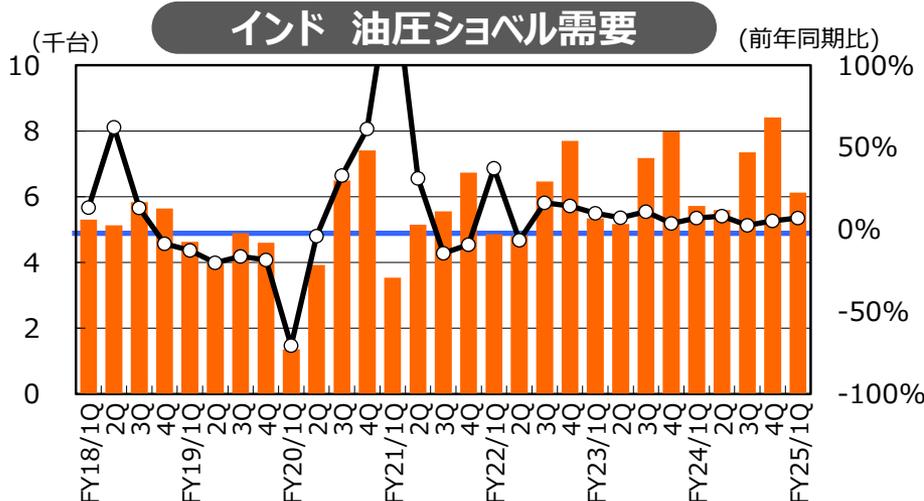


* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

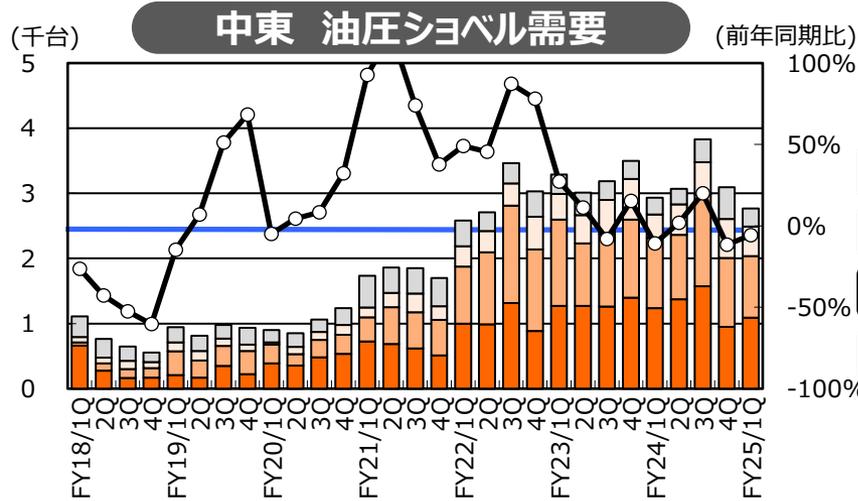
アフリカ 油圧ショベル需要



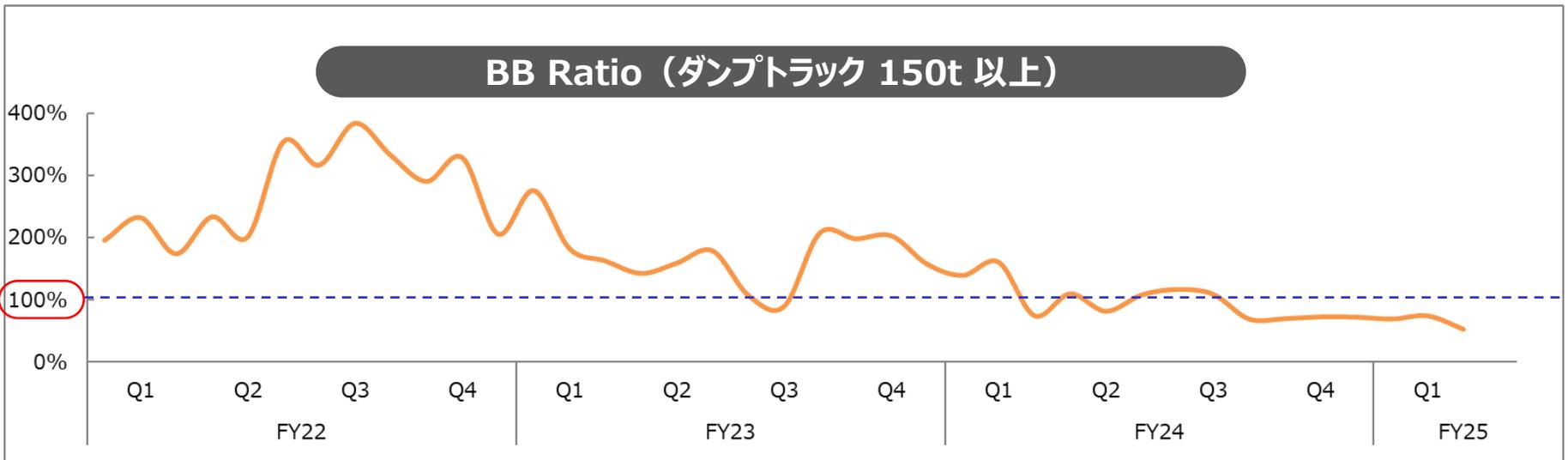
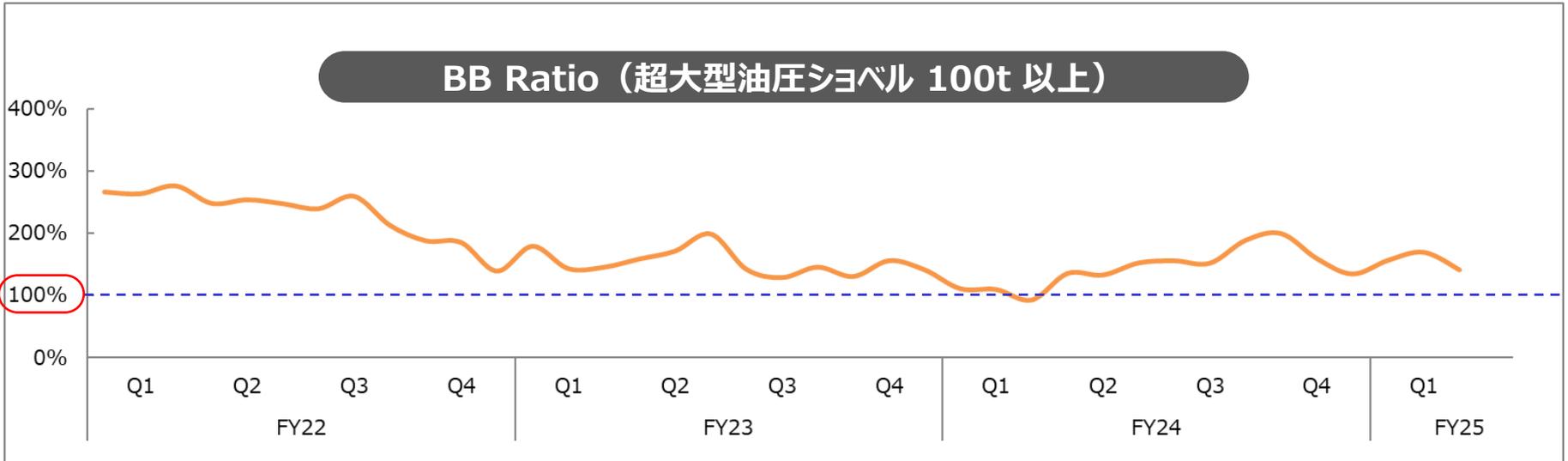
インド 油圧ショベル需要



中東 油圧ショベル需要



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025年7月30日

